

こんにちは

第 185 号

2025年(令和7年)

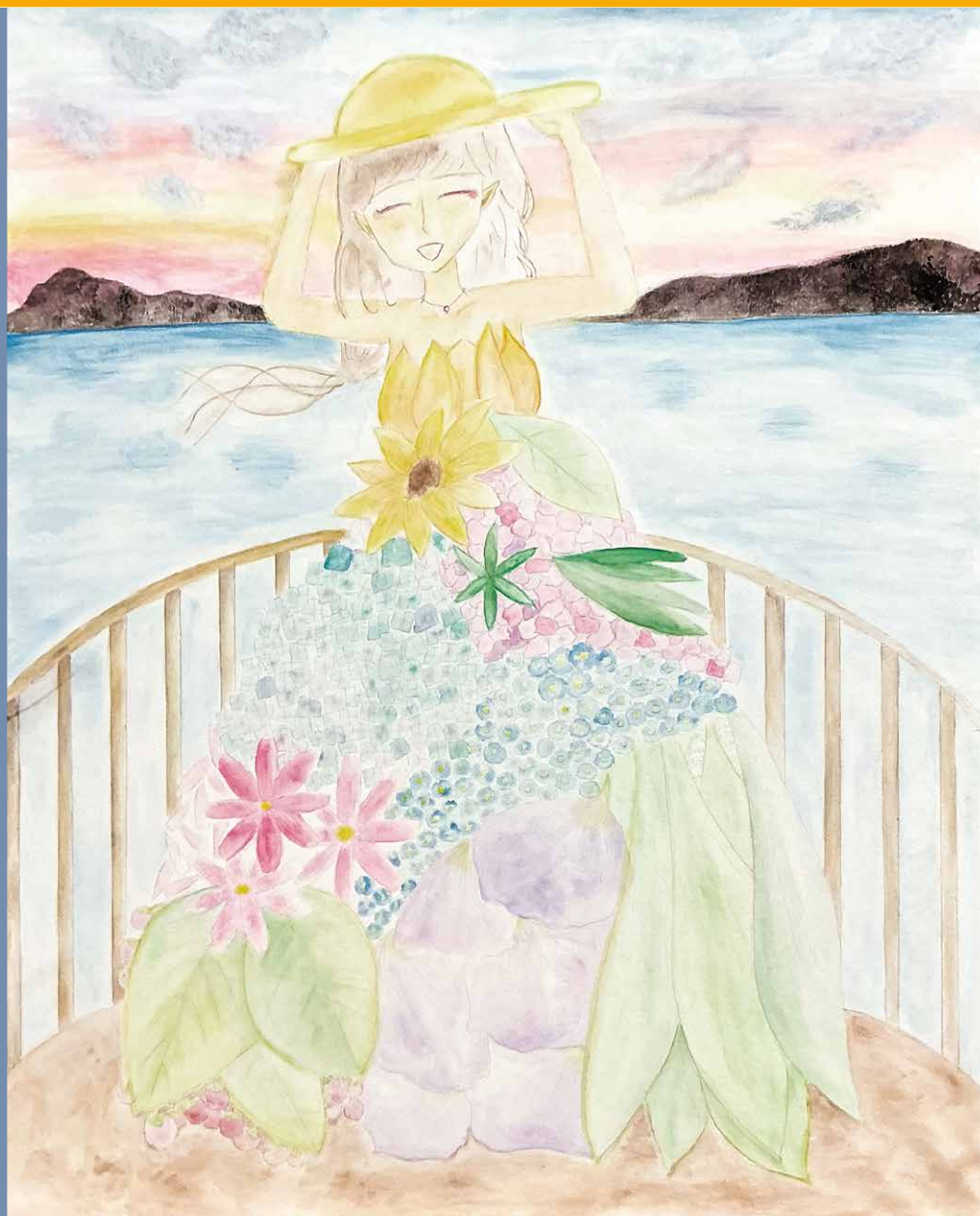
11月1日発行

須坂市議会です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 石合 敬

編集 ● 市議会広報特別委員会



水彩F30号

「花束のドレス」須坂創成高等学校美術部の生徒さんの作品です(p27で紹介)

9月
定例会

8月26日～
9月24日

議案審議ピックアップ.....	P 2
予算決算特別委員会・分科会（決算・補正予算）.....	P 3～5
常任委員会報告.....	P 6
議決結果.....	P 7
ズバリ！市政を問う（一般質問）.....	P 8～25
議会の動き.....	P 26・27
須坂創成高校美術部の紹介・高校生モニター.....	P 27
市民の声・12月定例会日程(予定).....	P 28

12月定例会は11月25日(火)開会の予定です

9月
定例会

6月定例会継続審査

市長・副市長の給料を減額する条例改正案に
修正動議賛成多数で可決

2024年度決算認定議案8件のほか、2025年度補正予算案や条例案など30件を審議し、継続審査の条例を修正可決、他は全て原案のとおり可決・認定した。

また、請願1件を採択し、意見書1件を可決した。

市長・副市長の給料月額をそれぞれ50%減額、
期末手当と退職手当も50%減額の修正案可決

6月定例会で総務文教委員会において継続審査となっていた「特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例」について、本会議で野崎天馬議員ほか4名から提出された修正案は、採決の結果、賛成多数（賛成15人・反対2人・欠席2人）で可決した。

修正理由

① ふるさと納税の収入が見込めず、市長は「財政健全化実行宣言」を发出した。これにより来年度以降の市民生活に大きな影響が及ぶことが懸念される。このような厳しい財政状況においては、市長及び事務方のトップである副市長が率先して財政健全化に取り組む姿勢を示し、更なる経費削減をすべきである。

② 市長は給料月額を任期中50%、副市長は25%減額とする一方で、期末手当や退職手当は現行基準のままとする改正ではなく、両者ともに給料月額を50%減額とし、期末手当・退職手当についても減額後の額を算出基準とするべきである。



修正動議

月額給料	市長	副市長
50%減額後	43万	9万5000円
50%減額後	35万6700円	

退職手当

市長
退職した日の属する月の給料月額に勤続月数を乗じて得た額に1000分の40・5を乗じた額

副市長

退職した日の属する月の給料月額に勤続月数を乗じて得た額に1000分の28・3を乗じた額

副市長に対し、
辞職を勧告

本会議では、山崎永一議員ほか1名から副市長辞職勧告決議が提出され、採決の結果、賛成多数（賛成11人・反対2人・退席4人・欠席2人）で可決した。
市長・副市長に対しては、6月定例会で問責決議案が提出され、賛成多数で可決している。

辞職勧告決議とは

議会において、市長などに対して「辞職を勧める」ことで法的拘束力はない。

問責決議とは

議会において、市長などに対して「個々の政治的責任を問う」とことで法的拘束力はない。

提案理由

本市のふるさと納税に関する産地偽装問題は市民の信頼を失い、指定取り消しで市に多大な損害を与えた。

市長は、最終的な責任を負う立場にあるが、副市長は実務において市長を補佐し行政執行と組織統括を担っており、一連の問題に対しては、重大な責任がある。

第三者委員会においても、寄附額増加の中で、適切なガバナンス体制を整えず、担当職員の業務集中や市職員と委託業者の接近を看過し、問題発覚時に市長の判断に何ら意見をすることなく、指定取消を決定つけたことを指摘している。

須坂市は財政危機に直面しており、行政体質の転換が必要である。市長は改革を実行し、市民の理解を得て市政への信頼を取り戻すための改革を実行する一方で、体制を刷新する必要がある。

市民に「市政は変わる。責任を明確にし、再出発する」という姿勢を示すため、中澤正直副市長に辞任を勧告するものである。



副市長辞職勧告決議

討論
辞職勧告決議案に

賛成

宮本 泰也

市による外郭団体、会計年度職員の削減に多くの職員の不安が増大している。また、多くの施設の休止・廃止、使用料の値上げなど来年度予算編成に向け、急ピッチで予算削減が検討されている。

偽装が発覚した時点で受付を停止していれば、総務省からの処分はなかった。副市長の管理責任は極めて重大。

この際、市長も含め人心一新で新たな須坂市を創ることが大多数の市民の意見だ。以上により、この決議に賛成する。



2024年度一般
会計・特別会計
決算書

2024年度決算 歳出総額 471 億円余を認定

一般会計

歳入決算額は、321億7622万円、対前年度比5・9%の増で、18億94万円の増額となった。
歳出決算額は、314億4634万円で、対前年度比6・8%の増で、20億292万円の増額となった。
25年度へ繰り越した事業に充てる財源を除いた実質収支は、6億1471万円の黒字となった。

2024年度の主な事業

- ・須坂長野東インターチェンジ周辺道路の整備
- ・農産物等販路拡大推進事業
- ・須坂版画美術館長寿命化改修工事



福祉環境委員会現地調査

- ・南部地域公民館照明器具LED化事業
- ・南部児童センタートイレ等改修工事
- ・保育所ICT化事業

総括質疑

分科会での審査の前に、所管が複数の部課等に係る横断的な内容に限定して会派による総括質疑ができます。
(総括質疑の記事は提出者の原稿のとおり掲載しています。)

市民共創会

宮本 泰也

問 昨年の12月ふるさと納税産地偽装を知ってから、3月に募集を止めるままでのくらいの寄附額があったのか。

市長 約10万4千件、15億6870万円。

問 第三者委員会の報告では、業者と市職員との通常以上の関係性を指摘。一部職員と業者社長らの会食が定期的に行われ、費用を業者側が負担。業者に対し適切な対応が出来なかったとの指摘。市の管理は極めてずさんだった。

市長 返礼品の新規登録の際、加工品等の生産場所の確認、現地確認や発送方法等確認し、登録を行っていたが、その後の定期的な検査が出来ておらず、管理不足であったと反省。

問 20年度から決算額が急増し、24年度に約314億

円の決算額となった要因は。

市長 まるごと博物館構想、子育て就労総合支援拠点整備、恋人の聖地事業等、国の補助制度を積極的に活用。加えて、物価高騰により人件費等が増えた。

問 拡大した決算を見て、重点的な見直しは。

市長 ①事業の見直しに伴う総人件費の抑制
②イベント事業等の休止・中止
③市施設の休止や廃止、縮小、統合等の検討。指定管理料、委託事業を見直し
④委託事業の内容、補助金及び負担金の見直し。使用料の改定。投資的経費も実施計画においてゼロベースで検討。

来年度予算編成に向けて、施設廃止・移管・使用料値上げ案

5施設が廃止

- ・卓球場
- ・技術情報センター
- ・福島人權ふれあいセンター
- ・勤労青少年ホーム創造の家
- ・日野地域公民館屋外テニスコート、多目的ホール

1施設が移管

- ・塩野ふれあい広場

25施設が使用料改定

- ・第1勤労者研修センター
- ・体育館・運動場等の全体育施設
- ・各地域公民館
- ・旧上高井郡役所
- ・峰の高原クロスカントリーコース
- ・動物園
- ・博物館
- ・など

決算に関する審査

防災・消防・生活

防災行政無線設備強化
工事 1580万円結婚新生活支援補助金
494万円

Q 「聞きやすくなった」という実感がない。

A 無線の電波の受信を強化する更新工事。

女性団員等活躍推進事業
498万円

Q ドローンの活用状況は。

A ドローン隊は女性7名、男性2名。災害時に情報収集が行えるよう訓練を実施している。



ドローン操縦訓練の様子

Q 事業内容の詳細と制度の周知方法は。

A 新婚に伴い須坂市に居住し一定の要件を満たす新婚世帯に、29歳以下は60万円、39歳以下は30万円の補助金を17世帯に交付した。

周知方法は、婚姻届けを提出された際にご案内するほか、市報やホームページ、市内の不動産業者などを通じ情報を発信している。

地域生活相談支援事業
1894万円

Q 予算に対し、人件費が一部返還となっているがその理由は。

A 昨年の相談件数が延べ4500件超。正規相談員が1名確保できず時短勤務の職員で

対応したため。今年度は正規相談員3名体制で対応している。

蓄電システム設置支援

Q 蓄電システム設置支援の補助内容や実績状況を伺いたい。

A 対象経費の10分の1補助で、限度額が10万円。交付件数は、27件中8件が蓄電池のみ、19件が太陽光発電とセットとなっている。須坂市は日照時間が長い場所が多いため、太陽光発電に向いており、蓄電池に対するニーズも高まっていると感じる。

公共施設

施設・自然

Q 生涯学習センターの西館解体工事などは、設計業務を実施済みだが、工事が先送りとなるかどうか。

A 工事の際は基本的に今回の設計を使うが、昨今の物価高騰もあり、追加の設計委託が発生すると思う。駐車場整備により利便性を高めたいが、財政状況を見ながら引き続き検討する。

Q 臥竜公園親水広場改修工事は、職員が設計を行ったことで不用額が生じたが、直営とする判断基準はあるのか。

A 図面等の資料があったので、職員が対応できると判断し設計を行った。専門性の高いものは、委託を考えている。

Q 市営駐車場指定管理料は、可能であれば直営にして費用のかからない方法で運営をしたらどうか。

A 24年度は、前年度

対比で市営駐車場の利用料が大幅に上昇し、指定管理料を支払わなくても運営可能な状況となった。来年度は検討する。

松くい虫防除事業
1636万円

Q 国・県の補助を活用しているが、成果を伺いたい。

A 臥竜公園など須坂市の守るべき松として定めている地区は、被害拡大防止が図れたと考えている。

それ以外の八町や豊丘などの山については、近年の温暖化でカミキリムシの生息する標高が上がってきており、被害速度も急速に進んでいる状況で、現状の予算ですべてを駆除することは難しくなっている。地元からの要望があった場合には、被害を及ぼす可能性のある場所を優先して駆除している。

医療・伝統的
建造物小児医療体制確保事業
350万円

Q 10月から信州医療センターで小児医療体制の拡充を試行的に週2回行ったがその実績と今後の方向性は。

A 平均すると1日あたり1〜2人の受診。今年度、市内で新たに小児科診療が開始となったことや医師派遣元の意向を踏まえ、今後については検討する。

伝統的建造物群保存地区
保存活用事業
178万円

Q 昨年はシンポジウムを実施したが、今後検討している事業は。

A 国の補助金を使って実際に建物の改修工事を開始できるよう手続きを進めている。

※ 1万円未満を切捨てて表記しています。

特別会計

宅地造成事業

Q 営業外収益の決算額が、16万1103円となっており、利益が雑収入しかない状況である。本来であれば、造成し売却して営業利益を得るというのが、宅地造成事業のあり方だと思うが、どのように考えているか。

A 宅地造成事業会計につきましては、来年度、廃止ということを考えている。

Q 剰余金がかなり残っているが、廃止した場合、どのようにするのか。

A 通常であれば、一般会計へ繰り入れるようになると思う。

今後、処分方法等を調べる。

予算決算特別委員会から市長への要望事項

1 決算審査を踏まえて、26年度予算に係る事業廃止等の検討状況が示されたが、唐突な内容が多く含まれ、影響が大きいことから、市民、関係団体等と十分協議し、また、周知期間を長く設けるなど、慎重に進めるべきである。

2 恋人の聖地事業を初め、交付金ありきで事業を実施してきた結果、成果や効果が曖昧となり、事業継続の判断に支障をきたしている。今後は、交付金ありきで事業を進めることなく、成果や効果を考え事業を進めるよう努めてもらいたい。

2025年度

9月補正予算に関する審査

井上地域児童クラブ施設整備事業
423万円

予算決算特別委員会から市長への要望事項

要望事項に対する回答

Q 道路側でなく、中庭に建設できないか。

A 開発許可の申請が必要で、27年度の開所が遅れる。

Q 学校の敷地内だが、開発許可は必要なのか。

A 児童クラブ（児童福祉施設）の建設には用途変更が必要になる。

井上地域児童クラブの増築案に関して、教育委員会が示した建設場所よりも、現施設の南側に増築する方が、より使いやすい施設になるとの意見が多い。

用途変更に4か月程度の期間を要するのと、ただが、使用開始予定の27年4月には間に合うと思っので、建設場所の変更を含め、10か月程度検討し進めていただく。

10月8日、教育委員会から総務文教委員、予算決算正副委員長に對して井上地域児童クラブ増築工事に関する今後のスケジュール等について説明があった。

市は9月定例会で議案からの要望があったため、2つの案を検討した。当初道路側（北西側）に建設する市の案では、今年度中に設計を終え、来年7月着工、27年3月完成予定で春休みには使用できる一方、議員提案の中庭案（南側）は県との協議に4か月を要し、設計や審査手続きが遅れるため完成は27年9月となり、半年遅れとなる予定。また、学校側は中庭の畑や物置の継続使用を希望してい

る。安全性や費用面ではどちらも大差がない。以上のことから市は児童数の増加に対応するため、早期の完成を目指しており当初案での実施を考えているとのこと。

議員からは、道路側に増築する場合、今後イオンモール須坂等の利用により交通量の増加が懸念されるので、安全対策について最大限の配慮をしていただきたい。また、保護者への説明を丁寧に行っていたいただきたいとの要望があった。



総務文教委員会現地調査（井上地域児童クラブ）



2025年度
補正予算の概要

9月定例会の議決結果

全会一致による可決案件



議案説明書



追加議案説明書

番号	件名
議案第44号	市道の変更
議案第45号	須坂市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
議案第46号	須坂市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第47号	須坂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
議案第48号	須坂市障害福祉サービス事業所設置条例の一部を改正する条例
議案第49号	須坂市モーター類似施設建築規制条例の一部を改正する条例
議案第50号	須坂市下水道条例の一部を改正する条例
議案第51号	須坂市水道事業給水条例の一部を改正する条例
議案第52号	須坂市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
議案第53号	須坂市技術情報センター条例を廃止する条例
認定第1号	2024年度須坂市一般会計歳入歳出決算認定
認定第2号	2024年度須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
認定第3号	2024年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算認定

番号	件名
認定第4号	2024年度須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
認定第5号	2024年度須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
認定第6号	2024年度須坂市水道事業会計決算認定
認定第7号	2024年度須坂市下水道事業会計決算認定
認定第8号	2024年度須坂市宅地造成事業会計決算認定
議案第54号	2025年度須坂市一般会計補正予算第3号
議案第55号	2025年度須坂市国民健康保険特別会計補正予算第1号
議案第56号	2025年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計補正予算第1号
議案第57号	2025年度須坂市介護保険特別会計補正予算第1号
議案第58号	2025年度須坂市後期高齢者医療特別会計補正予算第1号
請願第4号	豊丘小学校の統廃合をめぐる、年度内決定の見直しを求める請願 請願者：豊丘「学園構想」を考える会 共同代表 小林道男、春原等 紹介議員：宮本泰也、中島義浩、竹内勉
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること

賛否が分かれた議案

議案等名		議決結果	会 派 員 名																議決結果	議決結果		
			市民共創会			いいよね須坂				共産		清風会		輝奏会				ｼｭﾌﾞ			公明	
			宮本泰也	荒井敏	岩田修二	浅野隆義	山崎永一	西脇隆	早川航紀	野崎天馬	竹内勉	久保田克彦	荒井一彦	牧重信	霜田剛	中島義浩	岡田宗之	水越正和	酒井和裕	浅井洋子	石合敬	堀内章一
議案第 59 号	須坂市名誉市民の推挙について		可決	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	－	
議案第 37 号 (6月定例会 継続審査)	須坂市特別職の職員等の給与に関する条例の一部改正	副市長の給与月額を 25%減から 50%減とする、市長及び副市長の期末手当及び退職手当の算出基準額の減額及び施行日の修正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		●	○	○	○	○	○	－
		修正部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	－
意見書第 5 号	高額療養費の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		●	○	○	○	○	○	－
決議第 2 号	副市長辞職勧告決議		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		●	△	△	○	△	△	－

☆ ○は賛成 ●は反対 △は退席、空欄は欠席
☆ 議長 石合 敬 は、可否同数以外は採決に加わらない。
☆ 会派名の略称：共産→日本共産党 シュブ→シュプリングン 公明→公明党

意見書

高額療養費の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める意見書

提出者 浅井洋子議員 ほか3名

高額療養費は、がん患者をはじめ重篤な疾患の患者にとってまさに命綱です。自己負担上限額の引き上げは、受診抑制や、治療継続の断念につながりかねません。本来であれば、物価上昇分を考慮して患者負担を減らすべきです。今後高額療養費の自己負担上限額の引き上げは行わないことを強く要請します。

意見書は国会や国関係機関へ提出しました。

意見書全文はこちら

請願・陳情審査結果

請願第4号

豊丘小学校の統廃合をめぐる、年度内決定の見直しを求める請願

請願者 豊丘「学園構想」を考える会

共同代表 小林道男 ほか1名

紹介議員 宮本泰也議員 ほか2名

採決結果 採択（総務文教委員会）

陳情第3号

須坂市立博物館の現状把握と改善を願う陳情

陳情者 宮下芳一

採決結果 間置（福祉環境委員会）

陳情第4号

高額療養費の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める陳情

陳情者 長野県社会保険推進協議会

代表委員 宮沢裕夫 ほか5名

採決結果 趣旨了承（福祉環境委員会）

一般質問

ズバリ！
市政を問う

本定例会では、9月2日から5日までの4日間、市人の議員が一般質問を行い、それぞれの視点から市政への質問、提案を行いました。質問順に掲載します。



文芸協のご協力により議場が華やかに
(今回は、プロテア、ピンクッション、かすみ草、りんどう、トルコキキョウ、パーゼリア、野ばらの実、異質素材(ステンレス)を生けてくださいました。)

一般質問通告

酒井 和裕 P9

- 防災対策ならびに異常気象による自然の脅威と対策について
- 須坂市の様々な課題ならびに事業仕分けを今後どのように進めていくのか

岡田 宗之 P10

- 財政健全化実行宣言に基づく市政運営と今後の方針
- 参議院選挙の投票率の低迷と今後の対応について

野崎 天馬 P11

- 今後の財政状況から考えること
- プロフェッショナルの活用を
- 地域クラブ

浅野 隆義 P12

- コンパクトで持続可能な行政体制の実現について
- 交付税と自主財源の戦略的確保について

浅井 洋子 P13

- 地球温暖化防止対策の推進
- 新しい時代の学びを実現する学校

早川 航紀 P14

- 育休退園制度解消について
- 須坂市の子ども・子育て施策の現状とこれからのビジョンについて
- 子育て情報の発信について
- 「須坂学園構想」による地域への影響について

岩田 修二 P15

- ふるさと納税の対象となる地方団体の指定の取消しに伴う市長問責決議の受け止めについて
- 財政健全化実行宣言について
- 気候変動に伴う農作物被害について

宮本 泰也 P16

- 名誉市民について
- ふるさと納税返礼品産地偽装と財政再建について

荒井 敏 P17

- 小学校通学路の危険箇所と改善状況
- 市内のトイレ問題と避難所基準
- 下水処理汚泥の堆肥化について

荒井 一彦 P18

- 「湯っ蔵んど」について
- 水不足について
- 地下水の適正活用について

西脇 隆 P19

- 第2次インター周辺開発について
- 消防本部の課題と対応

牧 重信 P20

- 市政の課題について

久保田 克彦 P21

- 子どもの教育を受ける権利から学校統廃合を検討すべきだ
- 公共施設の縮減、統廃合等の計画づくりを市民参加で

水越 正和 P22

- ふるさと納税返礼品産地偽装問題のその後の展開
- 人口減少、少子化対策の現況と今後の課題

竹内 勉 P23

- 子育て世帯への財政支援の拡充で安心して子育てできる環境を
- 軽度・中等度難聴者に対する補聴器等購入補助金制度の導入を
- 公共交通の拡充で自由な移動の保障を
- 福祉・子育て支援、市民サービスを後退させることなく財政の健全化を

堀内 章一 P24

- 手話施策の包括的支援推進について
- 呼吸器感染症について

山崎 永一 P25

- 須坂市全体で学園構想を考えていくことについて
- 子どもが「選択できる」環境を大切にすることについて

※ 9～25 ページの二次元コードから当日の様子を映像でご覧いただけます

財政不足による事業仕分けは

ゼロベースで見直していく

問 ふるさと納税の指定取消しに伴い財政健全化実行宣言を発令し、経費の縮減や優先順位を定めるとしているが先送り事業を含め事業仕分けをどのように行っていくのか。

副市長 先送り事業の井上地域公民館と児童クラブの複合施設については、財政状況の一変により児童クラブを単独で増築予定。その他の30事業の先送り事業は一旦取り止め。イベント経費はゼロベ

酒井 和裕 議員

避難所での熱中症対策として移動式エアコン等の設置台数増を図って欲しい



副市長 先送り事業の井上地域公民館と児童クラブの複合施設については、財政状況の一変により児童クラブを単独で増築予定。その他の30事業の先送り事業は一旦取り止め。イベント経費はゼロベースで検討。補助金、負担金は市単独事業分は全て見直し、また、公共施設の在り方や組織のスリム化等を検討していく。

問 財政健全化実行宣言だが、実行宣言をしないで財源がない中では縮減や事業の見直しはやらなければならぬ事、ふるさと納税が入らない状態を作ったのは須坂市であり、何か市民に対してのパフォーマンスと受け取れるか。

市長 決してパフォーマンスで財政健全化実行宣言をしたわけではなく、厳しい状況を市民の皆さんに率直に理解していただき、その上で謝罪をし、説明責任は十分ではないがご理解いただけるように努力する。

問 観光PR事業だが今年も800万円も掛けて制作するが、過去に制作したプロモーション動画も須坂市の活性化につながっていないのでは。

副市長 今年の800万円の予算の内、最大

300万円の予定だが更なる成果分析を行い活用していく。また、これまで制作した観光PR動画は有効活用を図って行きたい。

問 信州須坂ランニングフェスだが、昨年の市内の参加者は424名であり、予算500万円を掛けてまで行う大会なのか疑問に思うが。

副市長 市内参加者は3割程度で財政負担が大きい。また、ボランティア確保も課題であり、来年度以降は中止を含め検討していく。



改修が完了した相之島排水機場

問 千曲川堤防補強工事等の進捗状況は。

総務部長 村山橋から下流の堤防強化は今年3月に完成。立ヶ花狭窄部の掘削は27年度完了を目指している。相之島排水機場は昨年度で改修工事が完了。

問 今年は猛暑日が続き熱中症で病院に搬送された方も多かったと思うが。

総務部長 須高管内での搬送件数は8月26日現在61件であり、更なる広報に努めていく。

防災・異常気象対策

岡田 宗之 議員

この度の財政危機は説明
と意見聴取を重ね、市民
の皆様と共に歩む姿勢が
求められる



「財政健全化実行宣言」発出

財政破綻回避を優先し迅速対応

財政健全化実行宣言

問 ふるさと納税制度の指定取消しを受け、市の総括と再発防止は、

市長 管理体制の不備、法令の理解不足、事業者への過度な信頼、リスク管理意識の欠如が背景にあり、契約書の不備や検査未実施を招いた。第三者委員会の提言を踏まえ職員倫理規程を策定し、再発防止と再出発に努める。

問 財政健全化実行宣言の進め方は、

市長 目標を設けず迅速に対応。経常経費は市単独事業を中心に直し、投資的経費はゼロベースで検討。

問 発注を分割するなど工夫し、市内建設業者への影響を軽減しつつ、受注を確保する方策は、

市長 公共工事は減少するが、小規模工事の上限を80万円に拡大し

随意契約基準も改正、発注見通しを四半期ごとに公表する。

問 入札参加資格の等級維持に特例措置は可能か。

総務部長 市独自で実施は可能だが、検討はしない。

問 補助金・イベント経費の見直しは、

市長 前年度の80%を上限に抑制、市主催イベントは休止、実行委員会主催もゼロベースで検討。金銭支援以外の連携や情報発信で支援。

問 公共施設や組織のスリム化は、

市長 統廃合を検討。職員数や給与も見直し

問 今後の財政見通しと自主財源確保は、

市長 不足は基金で補填。インター周辺開発で税収約2億5千万円を見込み、産業振興や企業誘致、観光戦略を推進する。

参議院選挙の投票率低迷と今後の対応

問 投票率低下要因は、

選挙管理委員長 祭りや花火大会など大きなイベントが重なったことが影響した。

問 若年層や子育て世代の投票環境改善は、

選挙管理委員長 高校生や看護学生の投票立会人登用を継続し、主権者教育を強化。

問 教育現場の取組は、

選挙管理委員長 小学校で出前講座を実施し好評。他校への拡大を進める。

意見 次代を担う若者や子育て世代の方々が投票しやすい環境を整えることは極めて重要である。イオンモール須坂で投票が可能となるよう、前向きな検討を強く要望する。

財政健全化実行宣言



須坂市役所庁舎

なぜ今、全ての見直しが必要なのか

経常経費・経常事業が拡大した

野崎 天馬 議員

やらない理由を探すより
前向きな行動を



問 市で補助金を出しているイベントや、団体への補助金についてゼロベースで見直すとは具体的にどういったことなのか。

副市長 カッタカタまつりやランニングフェス、花火大会についても、実行委員会主催で実施している事業で、市の財政状況についてご理解をお願いし、そのうえでイベント実施について実行委員会での検討をお願いする予定。同様に補助金につきましても、各団体の事業

内容を精査したうえで、見直しを行っていく。
問 検討をお願いするとはどういったお願いなのか。続けるためのお願いか、ただ中止や見直しをするというだけのお願いののか。

市長 イベントについては継続できれば、継続したほうがいいと思うが、市では財源的な補助は厳しいためゼロベースになる。その上で財源をどうするのかというようなことも含めて、実行委員会に相談していくという形になる。

問 今後、幅広い分野で新しい発想と専門的知見が求められるのではないかと思ひ、外部のプロ人材を積極的に活用することが効果的であると考えているが。

地域クラブ

市長 検討する。

問 補助金については削減等を検討している。
問 創造の家についての今後の方針はあるか。

総務部長 外部人材の活用に当たっては、適切な人材は見極めが難しい側面もあるため、慎重に検討が必要。

プロフェッショナルの活用を



副市長 クラシック美術館及び旧小田切家住宅については指定管理による運営を見直し、市直営での運営とし、併せて開館時間・開館日数の縮小と、管理運営体制についても検討を進めている。



ゼロベースの見直しが検討されるイベント

市長は自ら営業する考えはあるか

大事なこと。前向きに検討したい



浅野 隆義 議員

市民のやる気や活気を奪うことだけはしてほしくありません。市民に非はないのですから



歳入確保に企業版ふるさと納税

交付税と自主財源の戦略的確保について

問 普通交付税と特別交付税の交付状況は。

総務部長 基礎数値を厳正に管理しており、県が来庁して検査を実施。本年度も8月に「良好」との評価を受けた。

問 交付税を戦略的に確保するための計画は。

総務部長 財政課が計

面的な財政運営につな

げている。

問 交付税に算入され

ない収入確保の取組は。

総務部長 使用料改定を検討している。

問 企業版ふるさと納税の実績と新規開拓の方針は。

総務部長 24年度の実績は現金寄附19件・1475万円、物納3件で約420万円相当。

問 企業版ふるさと納税の年間目標は。

総務部長 数値目標は設けていない。

問 企業版ふるさと納税の専門部署や営業部門を設置する考えは。

総務部長 営業部門の設置は考えていない。

問 企業版ふるさと納税を

と企業版ふるさと納税を

と企業版ふるさと納税を

と企業版ふるさと納税を

と企業版ふるさと納税を

と企業版ふるさと納税を

と企業版ふるさと納税を

と企業版ふるさと納税を

と企業版ふるさと納税を

と企業版ふるさと納税を

自主財源の柱として取り組むべきでは。

総務部長 個人版ふるさと納税が受け入れられない期間は、企業版の受入を強化する。

コンパクトで持続可能な行政体制の実現について

問 庁内の横断的な仕組みによる効果は。

副市長 部署横断の連携で、現場課題を迅速に政策へ反映し、住民利便性の向上と業務効率化を推進している。

問 DX推進の成果は。

副市長 福祉用具購入費支給申請、保育園入園申込、定額減税補足給付など計57業務で約2946時間を削減。

問 AI・チャットボットを活用する考えは。

副市長 現時点で導入予定はないが、効果が見込める場合は検討。

問 将来的な職員数や組織規模の見通しは。

副市長 新規採用を継続し、適切な人員配置と人件費抑制を行う。

問 人員削減、給与削減はどう行つのか。

副市長 職員数や給与全般を含め、総人件費の抑制を検討する。

問 今後の非正規職員への対応は。

副市長 会計年度任用職員は契約更新を行わず人件費抑制を進める。

問 人員削減を進めるなら受け皿が必要ではないか。

副市長 市業務の外部委託は非常に大事。ご指摘を踏まえ、検討を進めていく。



AIチャットボットで業務効率化

第一学園構想、柔軟に進めては 案を変えることも検討する

浅井 洋子 議員

一人の力は小さいが大勢
集まれば大きな力。市と
市民が協力してカーボン
ニュートラル達成を



問 第一学園は、義務教育学校分離型だが、義務教育学校は校長一人教職員組合も一つ、一年生から九年生が間近にいて、互いの良い刺激が影響し合う事がメリットではないのか。

教育長 第一学園は、既存の校舎を活用してできるだけ早く開校したい。五・六年生と七・八・九年生が同じ校舎で学ぶことで、従来の小学校六年生の中学校進学のギャップ軽減、より多くの教科で教科担任制の導入、交流活動で高学年と中学生という発達段階に

じた深い学びができる。**問** 分離型により、中一ギャップが解消されるとは思っていない。更に小学五年生が離れるのでそのギャップが不登校にならないか。

教育長 確かに不登校の数を見ると、中学へ行ってから急増する。子どもさんによって違うので、事前に交流をするなど工夫する。**問** 分離型は県内にどのくらい開校しているのか。視察に行ったことはあるのか。

教育次長 県内に分離型は無い。全国で12例ぐらいある。奈良県王寺町に視察に行った。**問** 豊丘小学校が須坂小学校に統合する案を当事者の保護者や子ども達に聞いてみたか。



須坂学園構想未来予想図

教育長 学びの場をできるだけ早く変えていきたい。その辺は理解いただき、保護者の皆さんに意見をお伺いする。**市民環境部長** 昨年度の新しいエネルギー導入設備補助金は、市単独の補助金であり、市全体の補助金等の見直しの対象で検討が必要。**問** 民間事業者の小水力発電で市はどのような支援をしているのか。

育休退園制度の解消は

26年4月から実現予定



早川 航紀 議員

須坂市を「子育てしやすいまち」と思っている市民の割合は34.1%
子育て支援の充実とPRを



問 育休退園制度解消による課題は。

教育次長 未就学児人口は減少傾向にあるものの、入園希望の3歳未満児は増加しており、保育士の確保が課題。

問 保育士の働き方改革や待遇改善は進んでいるのか。

教育次長 公立保育園では有給休暇や休憩の取得しやすい環境を整備し、会計年度任用職員の療養休暇・夏季休暇の拡大、勤勉手当の創設など、待遇改善を進めている。

子ども・子育て施策の現状

問 各アンケートから子育て環境の分析を。

教育次長 アンケートでは、「子育てしやすいまち」だと感じる市民は34.1%にとどまっている。須坂市の子育て環境の満足度は高

くなく、子育て世代のニーズに応じた施策展開が重要。

問 小児科不足の状況は。

教育次長 約7割が「困ったことがある」と回答。県立信州医療センターの小児科外来拡充の試行実施や、やすらぎクリニック須坂での小児科診療開始により、小児科を標榜する医療機関が市内3カ所となった。

問 子どもの医療費について。

教育次長 26年4月診療分から、18歳までの子どもの医療費自己負担（1レセプトあたり500円）を無料にする準備を進めている。

問 保護者の育児負担軽減策は。

教育次長 一時預かり保育や病児・病後児保育といった保育サービスを提供している。26年度からは「こど

も誰でも通園制度」がはじまる。

「須坂学園構想」が地域にもたらす影響

問 学園構想により小学校がなくなる地域と学校・子どもの関わりはどうなるのか。

教育長 統合後の学校と地域との関係が希薄化しないよう、コミュニティ・スクール機能の強化や、地域探究活動を通じて学校と地域との関係を強化する。また、公民館などを新たな核とした地域づくりを地域の方々と共に考えていきたい。

問 公立保育園は地域に残るのか。

教育長 現時点では統廃合の検討をしていないが、出生数の減少を考慮し、今後、検討の必要性があると考えている。



子育て世代が利用できるイオンモール

問 学園構想が移住施策にどのような影響を想定しているか。小学校が減ることやUターン移住者が減る心配はないか。

教育長 須坂学園構想は新しい時代の学びを実現するため、子どもたちの学びと成長を最優先に考えている。移住施策への影響は現時点では想定が難しいが、Uターン移住者にとっても魅力ある学びと学園を築いていきたいと考えている。

市長は自らを律して相応の行動を 良い方向へ全力で進める

岩田 修二 議員

自分の失敗を市民に背負
わせることに何の引け目
を感じていない。47 億を
返せ！



問 ふるさと納税の対
象となる地方団体の指
定の取消しに伴う市長
問責決議の受け止めに
ついて。

市長 可決された問責
決議については、市
長・副市長として大変
重く受け止めている。

問 市長はこの間の
様々な会議、会合等あ
らゆる場で自らの責任
について釈明するよう
な発言をしているよう
だ。取り方によっては
非常に見苦しいと思え
る。その声も聞こえてい
る。あえて自身の立場

を説明している意図は
何か。

市長 市民の皆さんな
どと話す機会があれば
お詫びするとともに、
事実や今後の方向性
について説明させてい
ただいたもの。決して釈
明ではない。

財政健全化実行宣言に ついて

問 今後の市民からの
要望事項に対する方針
及び、優先順位の判断
基準は。

総務部長 法に定めら
れた市民サービスなど、
根幹的な事業について
は影響しないよう努め
ていくが、それ以外の
市単独事業を主とした
全ての事業は見直しの
対象と考えている。

問 市民サービスの低
下につながる恐れはな
いか。

総務部長 予算が確保
できないという意味で
は不便を掛けることにな
る。

問 ふるさと納税に頼
り切ってきた現執行部
体制での体質改善は可
能なのか。

総務部長 誠心誠意努
めていく。

問 「理解をいただき
たい」ばかりで、こう
した事態を招いた責任
はだれにあるのか。

市長 市長の責任であ
る。

気候変動に伴う農作物 被害について

問 気候変動による被
害は発生しているのか。

産業振興部長 近年の
一般的な傾向として、
高温が続くことによる
玄米の生育不良や果実



異状気象の中収穫期を迎えた農産物
(9月8日野辺地籍)

の日焼け・色づきへの
影響など、品質低下に
つながる事例が報告さ
れている。

問 高温・多雨・降ひ
ょうなどに備えるため
防ひようネット、ハウ
スの強化、かん水施設
等の整備支援を拡充す
る考えはあるか。

産業振興部長 農業者
個人に対する施設整備
支援を行う予定はない。
地域で所有・管理する
かん水施設等は、老朽
化が進んでいることな
どから、補助事業等を
活用し、支援していく。

市長等の期末・退職手当の削減は

これまで削減の例はない



宮本 泰也 議員

産地偽装問題は益々市民生活への影響を拡大している。須坂市も解党的出直しが必要!!



- 問** 産地偽装問題の責任をどうとるのか。
- 市長** 経緯や問題点をよく私自身が理解している。検証し、私が責任を持って、ふるさと納税のよりよい在り方を構築する。市長の職務は、福祉産業まちづくり文化スポーツ等幅広い。インター須坂産業団地開発を生かす責務もある。
- 問** 第三者委員会の報告では、一部職員と業者社長らの会食が定期的に行為、費用を業者側が負担することも少なからずあった。業者に対し、適切な対応が出来なかったとの指摘があり、市の管理は極めて不十分だった。
- 市長** 不適切であった。第三者委員会の提言も踏まえ、再発防止策をつくり、再出発をしていく。9月17日に見解を報告する。
- 問** 第三者委員会では、グルメ市場業務委託手数料の過払い金1581万円余は諮問事項でなく、調査しなかった。簡単な計算誤りと済ませる問題ではない。詳細は。
- 市長** 過払いは計算ミスであり、便宜を図った事実は確認していない。
- 問** 一般財源20億円削減とする根拠は何か。
- 市長** 昨年度決算でふるさと納税収入は約47億円、約20億円が一般財源に活用できたが、その額がなくなる。
- 問** ①事業の見直しに伴う総人件費の抑制
- ②市主催等イベント等は来年度から当分の間休止も含め行わない
- ③施設は休止、廃止、縮小、統合等検討
- ④委託事業の内容、補助金負担金の見直し、使用料の改定を市長は明言した。当初の市民生活に影響させないとの発言と異なるが、どのように行うのか。
- 市長** 全てについて再点検を行い、市民、団体への説明が必要な場合には、私自身が関係団体へ説明する。
- 問** 今回の財政危機は、市長自らが招いたこと。それを一般職員まで負担を求めるべきではない。人事院勧告実施の必要額と実施の考えは。
- 市長** 給与改定を行った場合は約2億円。実施は予算状況等を総合的に検討する。
- 問** 弱い立場の非正規職員の削減に疑問。非正規職員の削減基準は。
- 市長** 職の必要性を十分検討していく。
- 意見** 今回の財政危機は、市長・副市長の間違った決断から起きたこと。市民生活への多大な影響・職員の給与等にも影響。市長・副市長は、辞職し新しい体制で須坂市を再構築すべき。



市長の決断誤りが弱い立場の非正規職員の職場を奪おうとしている（文化振興事業団）

危険な通学路の臥竜線早期拡幅を

ふるさと納税除外で先送り

通学路の危険箇所

問 危険箇所の改修要望で、デリシア須坂西店から小山小学校のまでの臥竜線の拡幅を早く進めてほしい。
まちづくり部長 危険な通学路の都市計画道

荒井 敏 議員

ふるさと納税問題で、ほとんどの要望は金が無いで却下。誰の責任が良く考えて辞職すべきだ



路で、早く事業化するつもりだったが、諸般の状況で予算を確保出来ないの、しっかりと予算を確保して早く進めたい。
問 春木町交差点から春木町南交差点までの社協前通りは両側に歩

道と自転車通行帯を設けて、道路は1車線の一方通行路とし、太子町通りを逆の一方通行路としたらいかがか。
まちづくり部長 交通安全を考えると、そのようなやり方もあるが、沿線の方の利便性を考えると少し難しい。
問 仁礼小学校の通学路で、中道橋を渡る前後500m程は樹木が繁茂し人家も無く、熊の出没等の危険箇所です。通学路にふさわしく無い、見直しを。
教育次長 米子地区の



通学路の危険個所に設置の「飛び出し坊や」

9名の児童が通学しているが、保護者に車で送ってもらっている。
問 これで良いのか。補助金を出すか、市で車を出すべきだ。せめてガソリン代くらいは謝礼とすべきだ。
教育次長 検討したいが、即答できない。

冬期使用可能公衆便所
問 冬期でも使用可能な公衆便所は旧市街地に偏っており、郊外にほとんど無い。市内全体を見て、公平に配置

すべきだ。豊洲地区、高南地区、仁礼・東地区には無い、日滝地区は地区のはずれの日滝原産業団地のみ、日野地区は村山駅のみ。これで良いのか。
まちづくり部長 冬期使用可能トイレを新たに作るには費用の面で現状では難しい。
問 市内の公共施設等で女性のトイレに長い行列が出来るが苦情は無いか。
総務部長 現在市役所や、他の施設でもそのような苦情は無い。
問 八丁鎧塚古墳に簡易トイレでも良いので設置していただけないか。
総務部長 汲み取り費用や夜間の安全性の面で設置は考えていない。

下水汚泥の肥料化

問 SDGsの観点から国交省は下水汚泥の肥料化を推奨しているが、上八町の加工工場の臭気問題はどんなか。
市民環境部長 臭気基準を超えており、基準値の順守を依頼している。

荒井 一彦 議員

地下水利用は産業振興になり、若者の雇用、人口増加に繋がるが、水道料金は減収になる



地下水の利用上限値を緩和へ
環境保全を考慮して検討する

問 地下水の保全及び適正利用に関する条例の経緯は。

市民環境部長 須坂市の地下水資源保全を目的とした条例を1984年から運用したが、企業などからの規制緩和の要望もあり、実態調査や条例改正のための検討委員会を経て、2022年7月から、従来の保全に加え適正な活用を主旨とした新条例を施行した。

問 地下水利用の年間上限値1千万m³に対する余裕値は。

市民環境部長 条例施行時の年間利用量が推定781万m³であり、新たに許可した80万m³を加えると861万m³となる。

また、その他にも許可申請の前段階である事前協議や相談をいただいており、それらの希望量をすべて許可した場合の合計は993

万m³で、上限の1千万m³に対して余裕がない。上限値については、新条例施行と合わせて策定した「須坂市地下水保全・活用計画」において定めており、これを変更するときには、環境審議会等の意見を聴く必要がある。

問 福島地区の工場用地計画の地下水利用に對しての市の考えは。

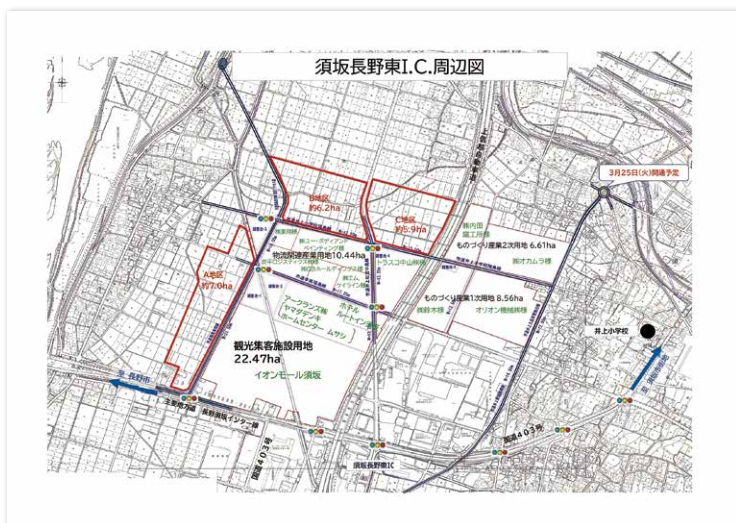
市民環境部長 福島地区など、大きな河川の付近は一般的に地下水量が安定していると言われ、観測井戸の調査結果からもそれはうかがえるが、市としては環境保全も考慮して対応する。

問 委員会を設置して調査や検討をしてはどうか。

市民環境部長 今後、条例改正を行う場合には改正内容等を踏まえ、必要があれば委員会設置を検討するが、条例

改正の内容によって委員会設置は必須ではない。
問 イオンモール周辺を含めて千曲川の東側1km全域を地下水多量利用特別地域に指定する案はどうか。

市民環境部長 地下水が豊富な地域については一層の活用が図れる可能性はあると考えられるが、全市の上限値の改正と並行して、地区特性による活用の拡大なども研究・検討する。



地下水の利用が予想されるイオンモールと周辺地域

第2次 I C 周辺開発市長の見解は

インター周辺開発／A 地区見送り



西脇 隆 議員

住環境の優れた田園都市
「須坂」を目指そう



問 今回の第2次インター周辺開発に係る地権者アンケートでは、A地区とB、C地区ではかなりの違いが浮かび上がってきたが、結果の違いをどう考えるのか市長の率直な見解は。

市長 今回の開発事業者のご提案は、インター産業団地の西側と北側の隣接地で、A、B、Cの3つの地区を、ご提案いただいております。地権者様の意向調査を実施させていただいた。前回の一次開発の時

に行った意向調査と比較し、3地区とも「協力できない」とお答えの方の割合は若干増えているが、B、C地区は、それぞれ10%、5%と低い結果であり、A地区は16%となっている。

考えている。今回のご提案については、意向調査の結果やいただいたご意見等も参考にさせていただき、既に開発を行った物流関連産業施設用地の北側、B、C地区については開発を支援し、A地区については今回見送りとさせていただきます。



第2次インター周辺開発構想 —A、B、Cの3地区—

要望 A地区は開発を見送るとの市長の答弁だが、地域住民の防災意識は高く、第1次開発だけでも50haもの農地の透水性が失われているのに加え、さらに10ha以上の開発が行われるならば、当然内水氾濫の危険性は増す。今後とも水害対策に万全を図っていただくよう要望する。

消防本部の課題

問 重い資機材の運搬や不安定な姿勢での作業で、腰痛や肩こり、関節痛などを発症する例が多い。身体的な負担を大幅に軽減し、腰痛などの職業病の予防に繋がる電動ストレッチャーの導入実績及び計画は。

消防長 現在、5台の救急車には電動ストレッチャーを装備していない。他の消防本部の導入状況及びメリット・デメリットを検証しながら導入に向けて研究する。

牧 重信 議員

犯罪抑止効果がある町並みに



駅前周辺のスナップ写真



防犯カメラの設置を

具体的な設置の予定はない

市政の課題

問 防犯カメラの設置を。

総務部長 防犯上特に必要であると認められる箇所へ防犯カメラを設置し、「須坂市防犯カメラの設置及び運用に関する要綱」に基づき管理、運用している。

問 重伝建のPRは充分なのか。

総務部長 観光等での来訪者に対しては、文化施設や観光施設等への専用パンフレット設置や、信州須坂観光ガイドの協力により、町並み案内の際に重伝建地区を紹介していただいている。

問 公共交通のバスの改善を。

総務部長 須坂市地域公共交通計画に基づき、これまでモルートの見直しや、ダイヤの調整など、利便性向上の取組を進めてきたが、今後も、持続可能な運行のあり方を検討し改善に努めていく。

問 市の資本ストック部門別内訳はどのようなになっているか。

総務部長 面積別で土地が32・4%、建物が4・6%、山林が6・3%となっている。

問 市の公共施設の延床面積の割合は現状どのようなになっているか。

総務部長 施設の延床面積は、226・019㎡であり、学校教育施設43・2%、公営住宅15・7%、市民文化施設9%。

問 行財政の改革について、市の財政計画はどのようなになっているか。

総務部長 財政の立て直しに向けて事業の廃止や規模の縮小、財政

負担の平準化、行政サービスの見直し等をすすめる。

意見 自治体の最優先課題は、まず人口推移の予測を考慮しなければならぬ。

今後、人口はどのように推移するのか検討する必要がある。なぜ必要なのかは、それは人口増が一般財源の“みなもと”であるため。

現状を打破する「施設カルテ」を作成し、税収を上げる手立て、人口増加になる手立てを官民一体となり計画的に実践してほしい。

豊丘小の拙速な統廃合は見直しを

より良い方向を選択していく



久保田 克彦 議員

学校もバス停も取りあげようという理不尽。子ども親もお年寄りも、わが声でものをいおう



問 学校がなくなれば、地域の衰退が起きる。
教育長 今まで通り存続できる状況にない。
問 仁礼小と高甫小が統合しても数年後には学年1クラスになる、東中学校の数合わせか。

教育長 地域バランス（東中存続）を考えた。
問 仁礼小と高甫小統合、5・6年生は東中へ、なぜ分離型なのか。
教育長 既存校舎活用で、一貫教育を早く開始し教員の確保を図る。

問 不登校問題、5年生からの「教科担任制」導入で不安の声が。
教育長 一貫教育や学校形態で解決できない。
問 小学校がなくなれば、園小交流が分断されることになるのでは。
教育長 園が遠くなるが、園小連携を進める。
問 20年後までの「学園構想」に夢も希望も託せないとの意見が。
教育長 市の姿によっては学園の形も変わる。
問 豊丘小の「複式学級」の在り方など、保護者への誠実な対応を。
教育長 どうするかまだ決まっていない。
問 豊丘小の須坂小への拙速な統廃合は、子ども親も計り知れないリスクを負う。見直しを。
教育長 豊丘小PTAとの意見交換などで、より良い方向を選択する。

教育長 方針決定後に財政面は検討する。
問 学校統廃合は、公共施設削減計画の対象外という位置づけを。
教育長 切り離して考えている。
市民不在の、公共施設の縮減・廃止、使用料値上げ計画は見直しを
問 今回なぜ削減目標を設定して進めるのか。
総務部長 具体的に更新・統廃合に取り組む。
問 総削減目標はどう設定するのか。
総務部長 全施設の評価と方向性を検討し、来年度から5年間の削減目標を決める。
問 市民への情報提供もない中で、拙速に上から押付けるのか。
総務部長 パブリックコメントを実施する。
問 全公共施設の使用料値上げを、利用者団体や市民への丁寧な説明抜きで強行するのか。
総務部長 使用料新設11件、値上げ26件、廃止6件を検討している。



豊丘「学園構想」を考える会の意見交換会（8／31 地域公民館）

（一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。）

産地偽装の理事者処分案は不十分

職員の総人件費等勘案して判断



水越 正和 議員

産地偽装問題で市長の責任が明確になっても強気の答弁。陰で泣いている生産者に寄り添えるのか



問 解約された件数は。

副市長 8月末現在306件、415万2000円で対象者の0.3%だ。

問 先行予約分の発送作業は順調か。

市長 月末に新たな中間事業者を選定し発送作業を開始した。当初はデータ移行に時間がかかったが現在は順調に発送できている。

問 中間事業者に対する検査や監督はどのような体制となったのか。

市長 新たな中間事業者は、自ら返礼品の提供や発送は行わず、伝票の発行やクレーム対応などのコールセンター的な業務のため、立ち入り検査の必要がない。ただし、日常業務では常に連絡を取り合い状況確認を行っている。

問 日本グルメ市場に対する損害賠償請求はどのような段階になった

ているのか。

市長 日本グルメ市場の財産を保全するため、所有する不動産や市が把握している預金の仮差押えを行った。

問 差し押さえた金品の総額は、請求しようとする賠償額に見合っているのか。

市長 弁護士が調査している段階でまだ把握できていない。

問 第三者委員会の調査結果の詳細をいつ公表するのか。

市長 9月17日に報告書の内容を議会に示し同日、記者会見を行う。

問 公表に際し個人情報

報は黒塗りにされてしま

うのか。

市長 市の情報公開条例に基づいて判断する。

問 調査で明らかとなった主な点は。

市長 地場産品基準等違反を市が認識した後、事業者を過度に信頼す

るあまり必要な調査を実施しなかったことが指定取り消しを決定的にしたと指摘している。

問 担当職員は数千円の接待を複数回受けていた実態が明らかとなったが、どう考えるか。

市長 弁護士が贈収賄に当たらないと判断しているが、職員の倫理上不適切な行為であり厳正に判断する。

問 調査結果をどのように生かすのか。

市長 真摯に受け止めて再発防止策に全力で取



変わらぬ出来栄え「須坂産」シャインマスカット

り組むと共に市全体の組織運営の改善も行う。

問 第三者委員会の報告をうけて、自身や副市長の給料減額処分案に再考の考えはあるか。

市長 追加の減額等は、今後の職務遂行状況や市職員の総人件費等と合わせて判断する。

問 一定の目途がついたこの段階で辞職するお考えは。

市長 再発防止と信頼回復に努め任期を全うする。

ふるさと納税指定取消しの責任は 大変重く受け止めている

問 12月16日時点で、事実の公表もせず、ふるさと納税の停止もせず、地場産品基準違反を確認・調査もしなかったことが、ふるさと納税停止2年間となり、財政ひっ迫の重大事態をまねいた。その責任

市長 の取り方は。制度改正が度々あり、それを熟知するのは大変だった。給料の減額条例案は、第三者委員会の考え方と同じ観点で出した。これからの財政運営は別のこととして考えていく。

竹内 勉 議員

財政が厳しいからと言って、来年度から学校給食費、保育園副食費の負担が増える心配も



福祉・子育て支援を後退させることなく財政の健全化を

問 ふるさと納税に頼らない財政運営といながら、ふるさと応援寄附金を次年度に使い切るような予算執行になった理由は。
市長 ふるさと納税は真に必要な事業の財源として活用してきた。25年度予算では、重点施策などに限定するなど、考え方を改める取組を開始した。

総務部長 は、財源不足の穴埋めとして、財政調整基金の活用しか示していない。それで財政調整基金が枯渇すると言っている。
財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、庁舎建設基金、ふるさと応援基金の合計で110億円近くある。5つの基金をうまく使い、市民生活に影響しない形で財政健全化を進めれば、財政の危機的状況は打開できるのではないかと。



2年後、万全の体制で「ふるさと納税」の再開を「目指すは47億円!」

金以外は、特定の目的をもって運用しており、使途が限定されている。財政推計では、減債基金などの繰入も見込んでいます。基金をあるだけ使ってしまったら、その場を乗り切れることは、課題の先送りになる。
問 25年度予算では、ふるさと応援基金と財政調整基金を中心にして30数億円を使う予算になっている。使おうと思えば使える基金だ。それをうまく使って危機を打開していくのが、行政マンの腕の見せどころでは。
市長 しっかりと検討する。
問 財政健全化実行宣言解除の目標年度は。
市長 できるだけ早く解除するよう努力する。

問 26年度から子どもの医療費完全窓口無料化は。
健康福祉部長 来年度4月診療分から実施する。

子育て世帯への財政支援の拡充で安心して子育てできる環境を

堀内 章一 議員

昨年9月秋野公造参議院議員の提言により、新たに「呼吸器感染症予防週間」が創設されました



市民・団体・行政一体で条例制定

手話言語条例制定は

手話言語条例制定

問 本年6月18日手話施策推進法が成立した。須坂市は、手話奉仕員養成講座など、聴覚障がい者支援施策を積極的に進めてきているが、支援策の総括と評価はされているのか。

健康福祉部長 様々な施策は、聴覚に障がいのある方々などと連携しながら進めてきたもので、コミュニケーションのバリアが軽減されるなど、生活の質の向上に貢献できたものと評価している。

問 手話施策推進法の理念と手話言語条例の趣旨をどう一体的に機能させていくのか。

健康福祉部長 地域の特性や市民のニーズの実情に即して、市民・団体・行政が一体となって条例制定していく。

問 全国手話言語市区長会が発信する、条例

制定の共有はできているのか。

健康福祉部長 意見交換を通じて、条例制定に向けた課題や先進的な取組について、具体的な知見を得ることができた。

デフリンピック

問 デフリンピックが持つ「手話言語と、ろう文化の祭典」という側面を、今後の手話施策にどう生かしていくのか。

健康福祉部長 手話言語の普及、啓発を推進する重要な機会であり市民の機運の高まりを条例制定の大きな推進力としていく。

問 学校教育において、デフアスリート招へいを通じた多様性教育の推進についてどう考えるのか。

健康福祉部長 現段階では、デフアスリート

を招へいする計画はないが、多様性に触れ理解していく学習は、共生社会を創出していく大切な学びの機会であると考えている。今後の学習の展開によつては、デフアスリートを招へいし、学ぶ機会を持つことも考えられる。

呼吸器感染症啓発強化

問 昨年6月国は公明党の提言を受け、新たに「呼吸器感染症予防週間」を創設した。本市も予防施策を呼吸器感染症全般へ広げていく考えはあるのか。

健康福祉部長 須坂市では国・県と連携し、9月24日から30日までの予防週間において、呼吸器感染症が流行する秋冬に備え感染症予防のため、基本的感染対策に関する知識の普及啓発を図るポスターの掲示等を行っている。



新たに創設された「呼吸器感染症予防週間」のポスター

学園構想が目指す最上位目標は

自分らしく未来を拓く子を育む事

問 学園構想の基本方針案で学校の統廃合が大きな議論となつていますが、まずは最上位目標に対して合意を得ていくことが重要では。
教育長 学校の数や配置が変わることに対する不安や戸惑いを理解

しながらも、学園構想の最上位目標についてはしっかりと説明していきたい。
問 基本方針が策定された後も、学区割の再編については該当地域との議論の余地はあるのか。

山崎 永一 議員

市内全域が“須坂学園”
子ども達が「自分の地域」
をもっと広く捉えていけるように！



教育長 該当地域と話し合うなかで変化することもある。
問 昨年の市内の出生数（233人）を考えたとときに、学園構想で示されている「4つの学園」という内容も今後変わってくる可能性もあると感じる。最上位目標の「教育の在り方」に合わせて学校の形を作っていくという考えでよいのか。
教育長 そのように考えている。
問 今後導入予定のスクールバスを、朝夕の通学時だけでなく日中にも稼働させることで、須坂市内のさまざまな場所をフィールドとした野外学習が可能になると考えるが。
教育長 学園構想では（仮）須坂学と題し市内各地の題材を生かして、異学年の集団による地域学習や個人テーマ研究を考えている。その中でスクールバスの有効活用も検討したい。
問 それを進めるためには各地域のコミュニ

ティスクールの役割も重要になると考えるが。
教育長 地域にも協力をいただきながら進めていくことが非常に大切だと思っている。
問 廃校により地域の衰退を心配する声も多く聞かえるが、目の前に学校はなくとも多くの子どもが学びに訪れる地域を作ることのできる。その点で地域公民館も学園構想にしっかりと関わってほしい。
社会共創部長 地域公民館は地域を守る施設でもあるので、そのような取組を地域の方々と行っていきたい。
問 学園構想が「新しい学び」を実現するためのものならば、学校の形が変わらずともすぐに市内全体でスタートできることもあるのでは。
教育長 最初に開校する第



歴史・自然・食など須坂の様々な資源を学びの題材に！
（CCBY 一般社団法人信州須坂観光協会）

一学園に準じた教育課程を、できる範囲で市内全域に導入していく。
問 学校再編の前に、市内どの学校に通っているにも「須坂学園」という一つの学校の児童生徒だというイメージを作ることが大切では。
教育長 今後学園ごとに学園長を定め学園内の学びについて検討を進めていく考えだが、一つの学園として意識を醸成するため合同授業なども実施したい。

オンラインによる市議会防災訓練

8月24日

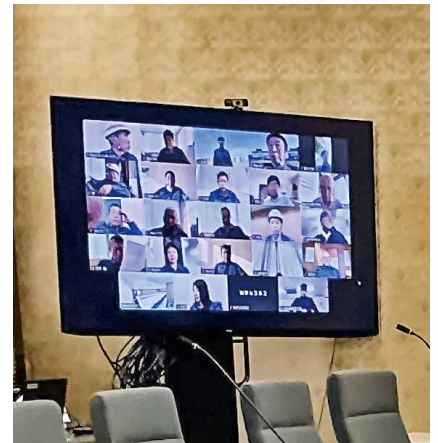


認知症月間に寄せて

須坂市総合防災訓練に併せて市議会防災委員会を開催し、Zoomによるオンラインでの防災訓練を行った。
議長から全議員のタブレット端末へ委員会招集のメールを送付し、それぞれの居場所での災害状況を報告するよう指示した。各議員からは、居場所・人的被害・物的被害等が報告された。
その後、北部体育館での市の総合防災訓練に参加した。



プライベートルーム組立体験



Zoomによるオンライン防災訓練

市民との対話

湯っ蔵んどの現状と今後について

市ふれあい健康センター
(湯っ蔵んど) 指定管理者との意見交換会

7月17日

湯っ蔵んどの経営状況等を中心に蔵のまち温泉共同企業体ほかの皆さんと意見交換を行った。
現在は回復基調であるが、コロナ禍や物価高騰の影響を引きずっているところもあり、苦戦している状況で、

入館料の値上げを検討しているとのこと。残り1年半、頑張っていきたいとお話をいただいた。
市は、26年度末の指定管理期間終了後、施設を無償譲渡する予定で市民説明会やサウンディングを行った。市議会としても、市民の皆さまの大切な施設が、より良い方向となるよう行政と一緒に考えていく。



市ふれあい健康センター(湯っ蔵んど)

住みやすいまちづくり

区長会と市議会福祉環境
委員会の意見交換

9月26日

区長会の会長、副会長、顧問の役員の皆様と、難しい区の運営の実態や改革の取組事例などについて意見交換を行った。
定年の年齢も上がり、昔とは違って、多くの人が現役で仕事をしながら区の役員を務めている。市役所などから委員等の選出依頼が多くあり、特に今年は国勢調査もあった。役員の負担は引き受けてからわかるも

のが多く、なり手不足の中、選出には大変苦慮している。どの町にも歴史や伝統があり、一方、社会情勢や個人情報など、ご近所との関係など、日常を取り巻く環境は大きく変わろうとしている。
そんな中でも、やってみなければ変わらないと、できることから改革を実践されているお話も伺った。
時代変化の中、市議会も行政と一緒に住みやすい須坂市となるよう考える。



区長会役員の皆様と

トピックス

森林・林業・林産業活性化

促進議員連盟の活動報告

長野県連絡会議 総会・研修会

8月20日

岡谷市文化会館（カノラホール）で開催された総会及び研修会へ参加した。

総会では、今年度の活動計画等の議案の審議を行い、可決。研修会では、ノースジャパン素材流通協同組合鈴木理事長の講演「木材サプライチェーンマネジメント」を聴講した。



講演の様子

市議会ミニクイズ

Q1 須坂市議会の中には11月1日現在、いくつの委員会があるかな？

- ① 1〜3つ
- ② 4〜6つ
- ③ 7つ以上

Q2 インター周辺開発やイオンの企業誘致について話し合っている委員会はどれかな？2つあるよ。

- ① 総務文教委員会
- ② 福祉環境委員会
- ③ 経済建設委員会
- ④ インター周辺等開発特別委員会

☆答えは28ページ

須坂創成高校美術部の紹介

須坂創成高校美術部は、現在 15 名の部員が所属し活動をしています。やりたいことを積極的に行動に移していく、やる気のある部員たちです。

10月18・19日の創成フェスでは、部として初めて作品販売をします。また、11月7～10日は北信高校美術展（長野県立美術館）に作品を展示します。今回表紙に使っていただいた作品をはじめ、部員たちの作品を展示しますので、足をお運びいただければ幸いです。

顧問 杉山 千夏先生



「花束のドレス」
上野 鈴歩さん

【表紙作品
「花束のドレス」への思い】
この作品は、様々な花をドレスに仕立てて1つの花束をイメージしており、「永遠の愛」を表現しています。

（上野 鈴歩さん）



議会だより
モニターに
高校生の皆さん



読者の皆様のご意見や感想、提言などをお聴きし、紙面の一層の充実を図るため、将来、地方自治を担う高校生に市議会や議員の活動を伝え、議会を身近なものとして関心をもってもらうため、24年11月より高校生の皆様にモニターをお願いしています。

この活動を通じて、モニターの方々をはじめ、高校生が市議会の活動に関心を持っていたいただければ幸いです。

次期（25年11月から1年間）モニターは、市内の高校に通っている高校生の皆さんに決まりました。

須坂高校 2年生 4人

須坂東高校 1・2年生 3人

須坂創成高校 1・2年生 3人

合計10人の高校生です。



高校生モニター
アンケート結果

